

令和5年度

(2023年度)

## 豊島区当初予算の概要

令和5年3月

豊島区

## 目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	5年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	不合理な税制改正による区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	リーマン・ショック以降の基幹歳入の推移と財源対策	18
9	コロナ禍の財政運営～持続可能な財政運営の堅持～	21
10	5年度当初予算と4年度当初予算の比較	22
○	計数表	23
①	令和5年度 当初予算 財政規模	
②	令和5年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

- 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- 前年度(4年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。
- 基金については、介護保険給付費準備基金を除いています。
- 「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。

## 1 編成方針

「文化を基軸としたまちづくり」により幾多の危機を克服し、その過程で、「文化による経済の好循環」が生まれつつあります。街の魅力と価値の飛躍的な向上にむけた取り組みにより、令和3年度決算では、基金残高は446億円、貯金と借金のバランスは218億円の貯金超過で、いずれも過去最大規模を達成することができました。

このような状況に本区はありますが、ウクライナ情勢の長期化などに伴う原油価格や物価の高騰、急速に進行している円安、新型コロナウイルス感染症への対応など、区財政を取り巻く社会経済動向を、引き続き厳しく注視していく必要があります。

歳入においては、特別区税の令和3年度決算額は対前年度比で3億円の減に留まり、財政調整交付金は、コロナ禍前の令和元年度とほぼ同程度となる336億円まで回復し、今年度も堅調な推移が見込まれます。しかしながら、財政調整交付金の原資の一つである法人住民税は景気変動に大きく左右されてきた経緯があり、不合理な税制改正の影響も加わり、歳入環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、原油価格・物価高騰への適時適切な対応に加え、福祉・教育・子育て・防災施策の充実をはじめ、池袋の都市再生や地域の街づくりなど、行政課題は多岐に渡っています。地域や企業の活動を含む「オールとしま」で、こうした課題に向き合い、区制施行90周年を新たなスタートとして100周年に向けて、「SDGs 未来都市」、そして「国際アート・カルチャー都市」の実現に向けた価値あるまちづくりを着実に進める必要があります。

このような現状認識とともに、財政の健全性をより強固なものとするため、「身の丈に合った」予算編成に臨む、という方針のもと予算編成を行いました。

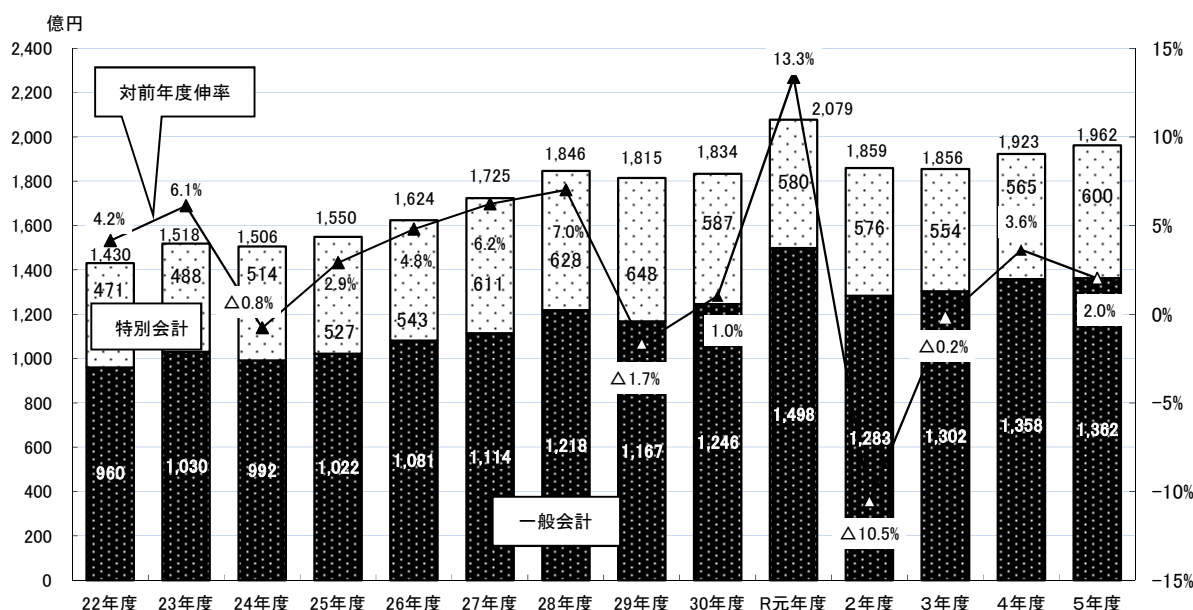
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、令和4年10月6日に発した「令和5年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この「令和5年度豊島区当初予算(案)の概要」や「令和5年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

## 2 財政規模

令和5年度の一般会計当初予算規模は、1,361億51百万円、前年度に比べ3億59百万円の増、0.3%のプラスとなり、令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

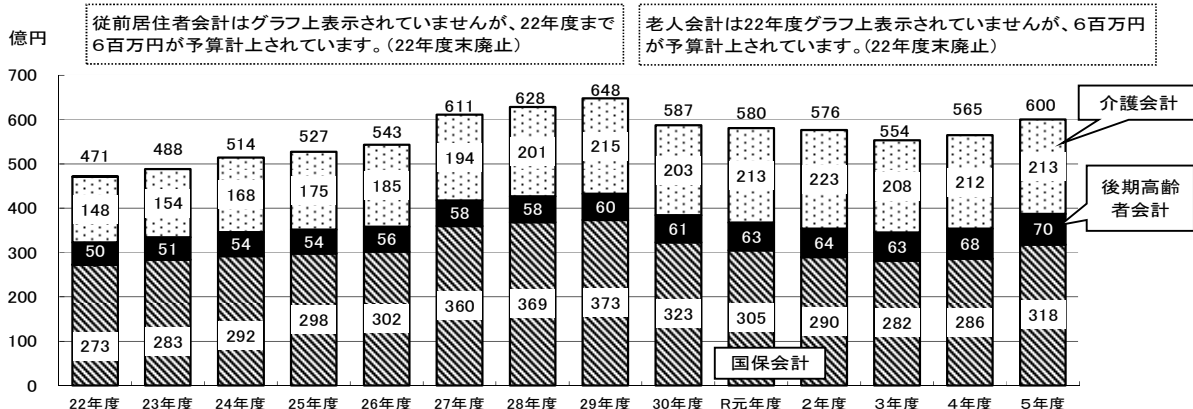
特別会計を含めた総財政規模は1,961億67百万円、前年度比38億68百万円の増、2.0%のプラスとなり、これも令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

当初予算規模の推移（平成22年度～）



3特別会計の合計は、600億16百万円で、前年度より35億9百万円の増、6.2%のプラスとなりました。国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の全てにおいて増加となりました。

特別会計当初予算の推移（平成22年度～）



### 3 5年度予算の特徴

#### 1 区民生活を支え、価値あるまちづくりを推進する、過去2番目の予算

令和5年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算比で、4億円の増、1,362億円となり、令和元年度当初予算に次ぐ、過去2番目の予算規模となった。

歳出面では、区民生活の支えとなる扶助費は、過去最大規模であった令和4年度当初予算額の8億円増となる420億円を計上した。新型コロナウイルス感染症や物価高騰による地域社会への影響が継続する中、社会経済対策を含めたコロナ対策関係経費は10億円を計上している。投資的経費は、区民生活に密着した区有施設の更新と池袋の都市再生を着実に進めるため、対前年度比5億円の増となる177億円を計上した。

歳入面では、令和4年度当初予算額からさらなる改善を見込み、対前年度当初予算比で、特別区民税30億円、特別区財政調整交付金19億円、地方消費税交付金6億円の増を見込んでいる。

基幹歳入の増収を見込む一方で、3年連続で財政調整基金を活用する予算編成となり、対前年度当初予算比29億円の減となる19億円の財政調整基金繰入金を計上している。

#### 2 子育てしやすい街を躍進させ、福祉・健康・教育の充実を図る予算

新規・拡充事業(投資的経費を除く)は約240事業、41億円を計上し、その内訳として、福祉分野と子育て分野で計10億円、健康・保健分野7億円、教育分野4億円を計上した。

特別区において7番目に開設した児童相談所の運営が通年化となることから運営経費16億円を計上するとともに、在宅子育て家庭支援の強化や、高齢者のワクチン接種やヒアリングフレイル対策の充実、学校と地域等の連携によるSDGsの推進など、子どもから高齢者まで区民の暮らしを守る予算となっている。昨年12月、「共働き子育てしやすい街ランキング」全国第1位の評価を受けた自治体として、福祉・健康・教育の充実を図っていく。

#### 3 区制100周年に向け、さらなる文化と経済の好循環を生み出す予算

令和5年度は、次なる100周年に向けた新たな第一歩を踏み出していく年である。本区は、文化によるまちづくりを強力で推進してきたことにより、かつて経験した財政危機から完全に脱却することができた。貯金と借金のバランスは、令和4年度末が248億円の貯金超過、令和5年度末においても247億円の貯金超過を見込んでいる。※

この盤石な財政基盤を基礎として、豊島区が目指す「国際アート・カルチャー都市」、そして、この都市像と緊密に連携する「SDGs未来都市」、「人が主役のウォークブル都市」を実現させ、次なる100周年に向けて、文化と経済の好循環を創造する豊島区をさらに躍進させる予算である。

※令和5年1月30日現在

#### 財政規模の対前年度比較

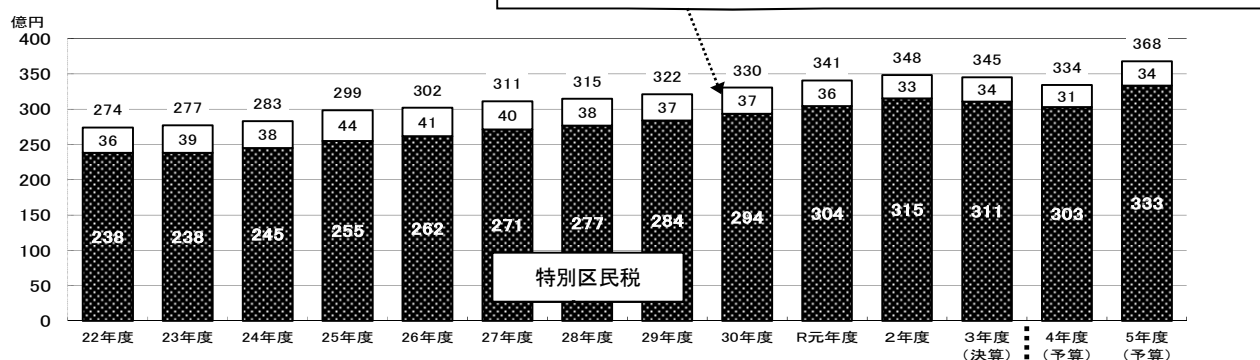
(単位:百万円)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
一般会計	136,151	135,792	359	0.3
人件費	24,191	25,066	△874	△3.5
事業費	94,258	93,572	686	0.7
投資的経費	17,702	17,154	548	3.2
特別会計(3会計)	60,016	56,507	3,509	6.2
合計(4会計)	196,167	192,299	3,868	2.0

## 4 歳入の概要

特別区税は、前年度比33億41百万円の増、10.0%のプラスとなる367億82百万円となりました。このうち、特別区民税は、4年度当初予算ではコロナ禍による個人所得への影響を厳しく見込み302億94百万円としましたが、決算見込額は当初予算額を大きく上回る322億13百万円を見込んでいます。5年度予算は、4年度の歳入状況から個人所得の増加を見込み、前年度比30億42百万円の増、10.0%のプラスとなる333億36百万円を計上しています。なお、5年度のふるさと納税による寄附金控除額の減収分は、約25億円の見込みです。

特別区税の推移（平成22年度～）

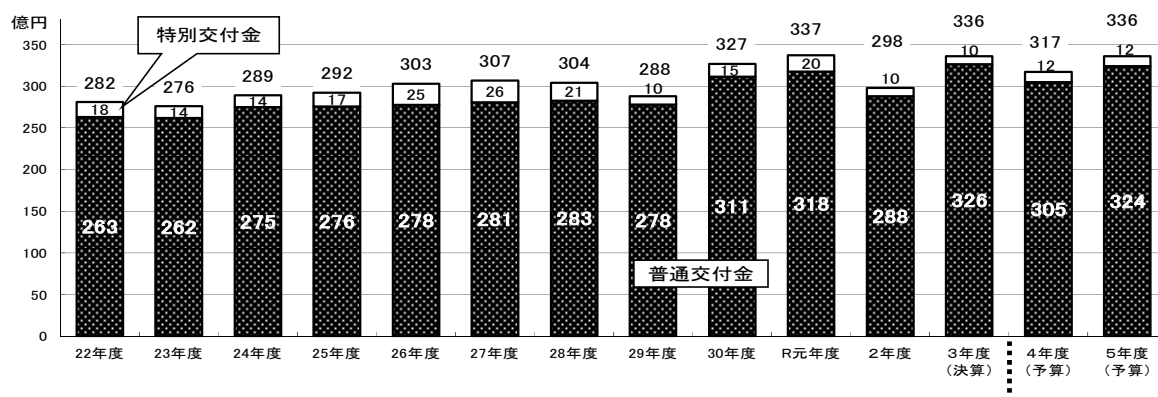


特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度比6.0%のプラス、19億円の増となる336億円となりました。これは、交付金の原資の一つである法人住民税が前年度比8.7%のプラスとなることが主な要因です。

4年度の普通交付金は、当初予算では、コロナ禍による法人住民税への影響を勘案し、305億円と厳しく見込んでいましたが、法人住民税は堅調に推移していることから、決算見込額は、当初予算額より35億円の大幅増となる340億円を見込んでいます。

5年度の普通交付金は、昨今の物価高騰による企業業績への影響が不透明なことから、324億円と手堅く見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成22年度～）



財政調整基金からの繰入金は、3年度以降、3年連続で予算計上しています。5年度の繰入額は、前年度比で29億16百万円減となる19億12百万円となり、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響が継続する中、区民生活をしっかり支えるとともに、持続発展都市の活力の維持・発展に努めています。

特別区債は、特別区民税や特別区交付金などの基幹歳入が大きく伸びていることなどを踏まえると同時に、後年度負担も考慮し、前年度比23億94百万円の減となる21億93百万円に抑えています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金等(25億71百万円)が皆減となったことが主な要因となり、0.8%のマイナス、2億11百万円の減となっています。

また、使途の制限されていない一般財源歳入は、本区の基幹歳入である特別区民税が30億42百万円の増、特別区交付金が19億円の増、地方消費税交付金が6億39百万円の増、合わせて55億81百万円の大幅な増収を見込み、前年度より4.0%のプラス、32億31百万円の増となる832億58百万円となりました。

#### 一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
特別区税	36,782	33,441	3,341	10.0
地方消費税交付金	8,300	7,661	639	8.3
特別区交付金	33,600	31,700	1,900	6.0
国庫支出金	27,095	27,305	△211	△0.8
都支出金	10,910	11,181	△271	△2.4
特別区債	2,193	4,587	△2,394	△52.2
財政調整基金繰入金	1,912	4,828	△2,916	△60.4
その他の基金繰入金	4,079	4,280	△201	△4.7
その他の歳入	11,280	10,808	472	4.4
合 計	136,151	135,792	359	0.3
うち 一般財源歳入	83,258	80,026	3,231	4.0

## 5 歳出の概要

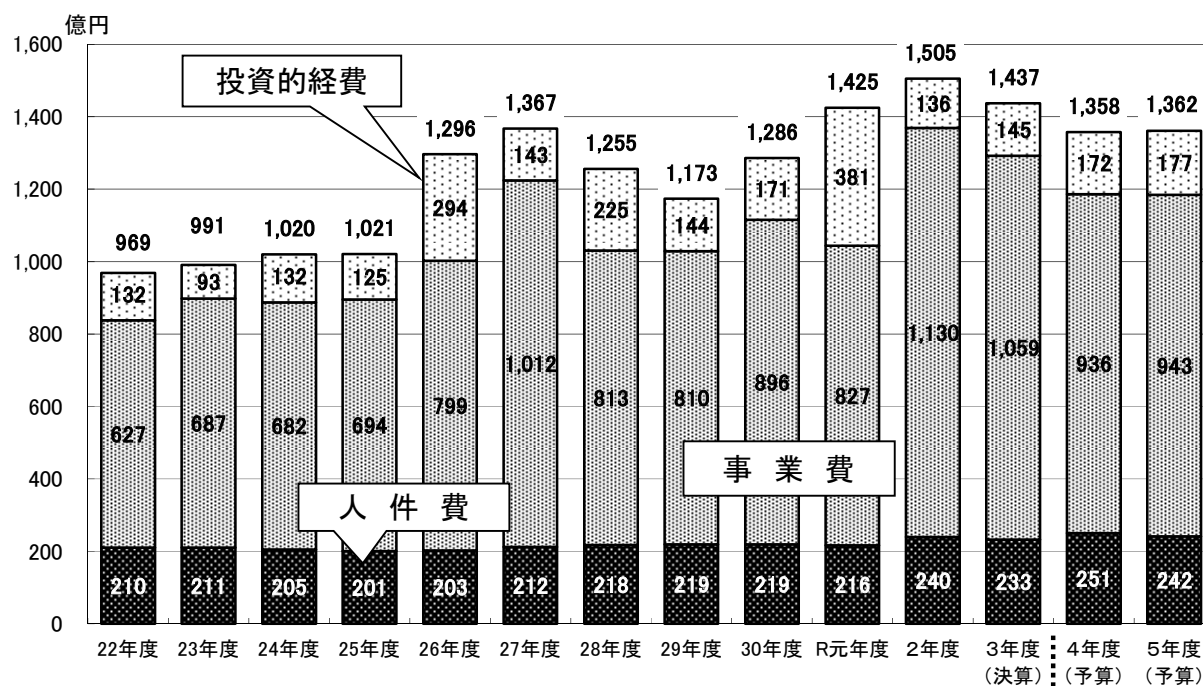
一般会計の歳出総額は、前年度より0.3%のプラス、3億59百万円の増となっています。経費別で見ると、人件費が前年度に比べ3.5%のマイナスとなる一方、事業費は0.7%のプラス、投資的経費は3.2%のプラスとなっています。事業費及び投資的経費の増が、歳出総額の増加の要因となっています。

### 一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	24,191	17.8	25,066	18.5	△874	△3.5
事 業 費	94,258	69.2	93,572	68.9	686	0.7
投資的経費	17,702	13.0	17,154	12.6	548	3.2
合 計	136,151	100.0	135,792	100.0	359	0.3

### 経費別歳出額の推移（平成22年度～）





豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう平成30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました。

この目的別では、これまで同様、福祉費の構成比が最も大きく、23.8%を占めています。前年度と比較して増加が顕著なのは都市整備費で23.5%のプラス、33億58百万円の増で、これは東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費が26億22百万円の増、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費が14億76百万円の増となったことによります。

一方、減少が顕著なのが衛生費で39.8%のマイナス、33億38百万円の減で、これは主に4年度当初予算で計上した新型コロナウイルスワクチン接種関係経費(25億71百万円)を、5年度はワクチン接種についての国の方針が決定していないため、当初予算に計上していないことによります。また、教育費は、18.6%のマイナス、23億39百万円の減で、これは主に池袋第一小学校の改築が完了したことによるものです。

#### 目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	647	0.5	651	0.5	△5	△0.7
政策経営費	6,369	4.7	6,679	4.9	△310	△4.6
総 務 費	7,051	5.2	7,979	5.9	△928	△11.6
区 民 費	13,210	9.7	11,719	8.6	1,491	12.7
文化商工費	6,002	4.4	5,735	4.2	267	4.7
環境清掃費	5,249	3.9	4,748	3.5	501	10.5
福 祉 費	32,351	23.8	31,709	23.4	642	2.0
衛 生 費	5,051	3.7	8,388	6.2	△3,338	△39.8
子ども家庭費	30,113	22.1	28,612	21.1	1,501	5.2
都市整備費	17,650	13.0	14,293	10.5	3,358	23.5
教 育 費	10,206	7.5	12,546	9.2	△2,339	△18.6
公 債 費	1,851	1.4	2,331	1.7	△481	△20.6
予 備 費	400	0.3	400	0.3	0	0.0
合 計	136,151	100.0	135,792	100.0	359	0.3

人件費は、前年度比3.5%のマイナス、8億74百万円の減となる241億91百万円となりました。減の主な要因は、下表のとおり、退職手当の減によるものです。これは5年度から導入される定年年齢の段階的引き上げにより、引き続き勤務する場合の退職手当支給時期が次年度以降になり、退職者数の減少が見込まれることによります。

一方、会計年度任用職員に係る経費は、前年度比4.1%のプラス、1億91百万円の増となる48億32百万円となりました。これは、予算人員が13人の増となったことや児童相談所業務に従事する会計年度任用職員の人件費が、平年度化することが主な要因です。

### 会計別予算人員の対前年度比較

※予算人員と職員数は異なります。

(単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	合計
5年度	(60) 1,893 [1,941]	(0) 43 [10]	(0) 15 [4]	(2) 65 [27]	(62) 2,016 [1,982]
4年度	(70) 1,886 [1,928]	(0) 43 [10]	(0) 14 [4]	(2) 63 [27]	(72) 2,006 [1,969]
増減	(△10) 7 [13]	(0) 0 [0]	(0) 1 [0]	(0) 2 [0]	(△10) 10 [13]

※上段の( )内は、再任用短時間勤務職員の予算人員(外数)

中段は、常勤職員の予算人員(外数)

下段の[ ]内は、会計年度任用職員の予算人員(外数)

### 一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率(%)	
人件費	24,191	25,066	△ 874	△3.5	
報酬	591	575	16	2.8	
職員人件費	給与・共済費	17,424	17,524	△ 100	△0.6
	退職手当	1,181	2,167	△ 985	△45.5
	会計年度任用職員	4,832	4,641	191	4.1
	小計	23,437	24,331	△ 894	△3.7
共済組合負担金等	163	159	4	2.4	

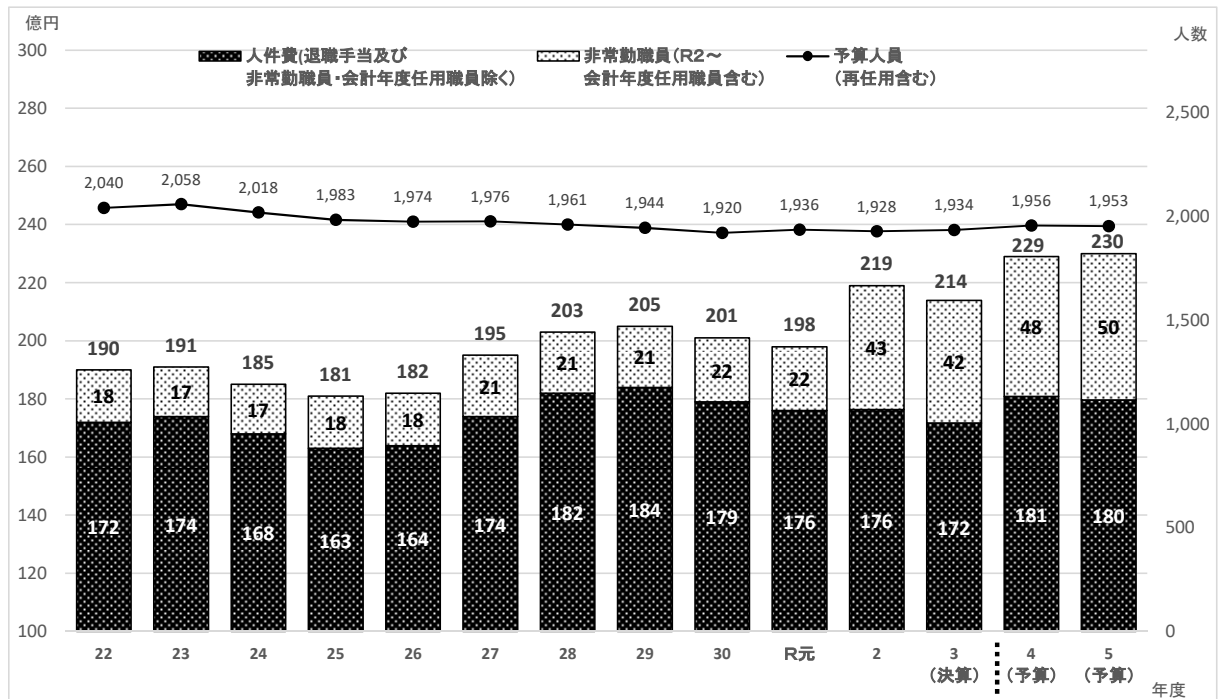
# 一般会計人件費の増減内訳

※増減額は4年度当初予算との比較

(単位:百万円)

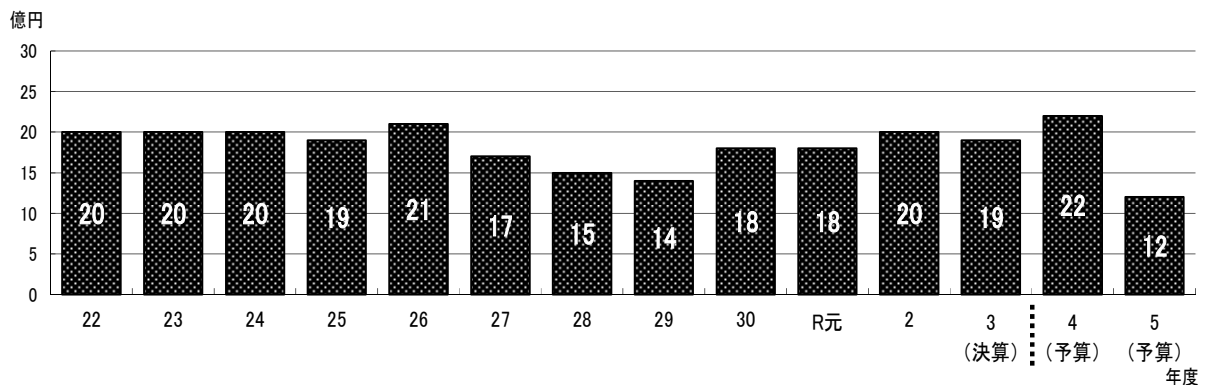
区分	増加	減少			
内容	・昇給及び人員増	203	・退職手当	△ 985	増減
	・会計年度任用職員	191	・採用・退職に伴う新陳代謝	△ 318	
	・給与改定	74	・共済費等	△ 59	
	・委員報酬等	20			
合計	488		△ 1,362	△ 874	

## 人件費（退職手当を除く）と予算人員の推移（平成22年度～）



※主な制度改正等  
 ・H12年度(清掃移管・介護保険導入) ・14年度(派遣法施行・再任用導入) ・16年度(派遣条例施行)  
 ・17年度(臨時・特例的給与削減) ・27年度(職員共済費の制度改正) ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)  
 ・R5年度(定年年齢の段階的引き上げ開始)

## 退職手当の推移（平成22年度～）



事業費全体は、前年度比6億86百万円、0.7%のプラスとなる942億58百万円となっています。これは、公債費が減となる一方で、扶助費及び一般行政経費が増となったことによります。

扶助費は、過去最大規模だった4年度予算を7億86百万円上回る420億19百万円となり、最大規模を更新しました。これは主に、児童相談所の開設に伴い、児童福祉法に基づき児童福祉施設等への入所措置が行われた場合に施設等に支払う児童福祉施設措置費等支弁経費が5億28百万円増加したことによります。

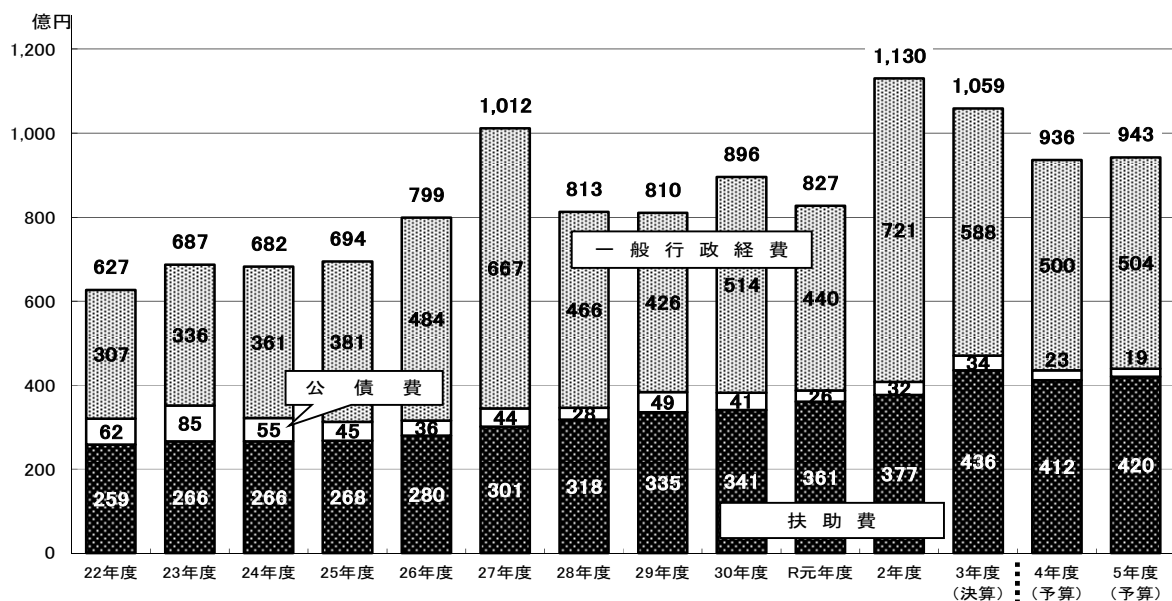
一般行政経費は、前年度比3億81百万円、0.8%のプラスとなる503億88百万円となっています。これは主に、国民健康保険事業会計繰出金が5億23百万円の増となったことによるものです。

### 事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増減額
事業費	94,258	93,572	686
扶助費	42,019	41,234	786
公債費	1,851	2,331	△481
一般行政経費	50,388	50,007	381
うち 基金積立金	3,857	3,720	138
うち 特別会計繰出金	10,809	10,197	612

### 事業費の推移 (平成22年度～)



投資的経費は、前年度比5億48百万円の増、3.2%プラスの177億2百万円となりました。施設建設事業が減となる一方で、大規模改修事業が増となっています。

施設建設事業の内訳を見ると、市街地再開発・防災街区整備については、東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費の26億22百万円の増、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の14億76百万円の増などにより、前年度比35億74百万円の増となった一方、区施設等は、池袋第一小学校改築事業経費の32億59百万円の減、長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築経費の11億80百万円の減などにより、前年度比39億35百万円の減となりました。

大規模改修事業の増の主な要因は、南長崎第一保育園及び区民ひろば長崎複合施設に係る大規模改修経費の増によるものです。

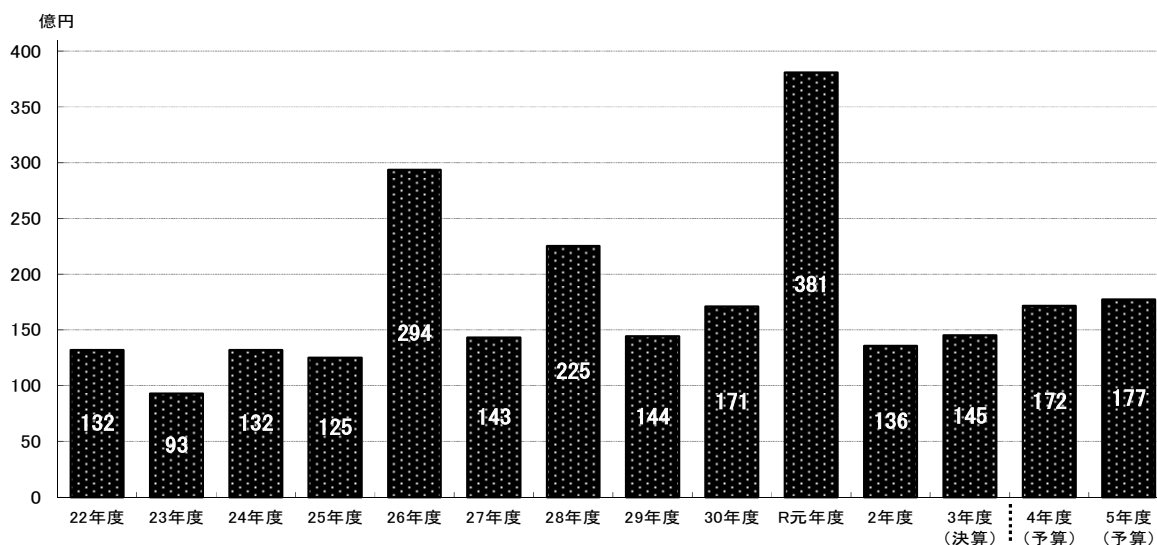
### 投資的経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増減額
投資的経費	17,702	17,154	548
施設建設事業	14,399	15,398	△999
市街地再開発・防災街区整備	5,810	2,236	3,574
区施設等	3,903	7,839	△3,935
道路・橋梁・公園・その他	4,686	5,323	△637
大規模改修事業	3,003	1,456	1,546
事業費支弁人件費※	300	300	0

※ 歳出を性質別に分類する際に、投資的経費の一定割合の金額を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いがあり、これを事業費支弁人件費と言います。

### 投資的経費の推移（平成22年度～）



## 6 不合理な税制改正による区財政への影響

### 《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により想定される法人住民税への令和4年度の影響額は、23区合計の財政調整交付金交付額ベースで1,545億円となり、豊島区への影響では48億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

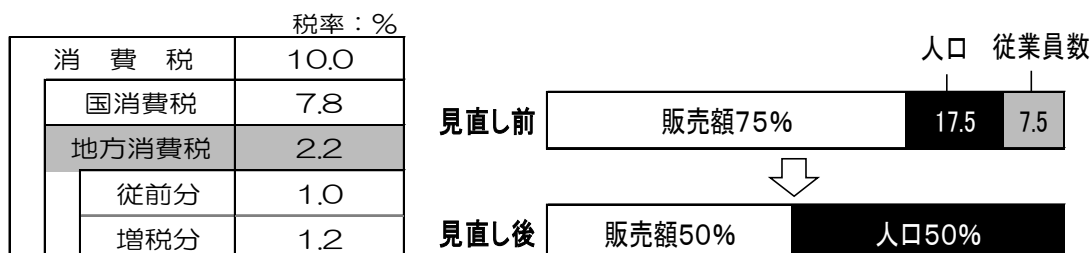
消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

### 《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で令和4年度は376億円の減収が見込まれており、豊島区でも12億円の減収が想定されています。



## 《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、令和4年度の影響額は特別区全体で704億円、豊島区でも4年度は19億円の減収となり、5年度は25億円の減収が見込まれています。

他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

## 《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える4年度の影響額は、2,600億円を上回る規模であり、特別区における人口50万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約79億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組む喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。加えて、コロナ禍や物価高騰の影響により、中小企業や福祉サービス事業者等への支援、また収入が減少し生活が困難な区民を支えるための支援など、膨大な行政需要が生じ、特別区の負担は増え続けています。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、23区・東京都とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めていきます。

### 特別区の影響額

(令和4年10月時点の特別区長会事務局の試算)

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した令和4年度の影響額を計上

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 1,545億円	△ 48億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 376億円	△ 12億円
ふるさと納税	△ 704億円	※2 △ 19億円
合計	△2,625億円	△ 79億円

## ○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和5年度単年度の新規拡充事業費は、17.2億円(一般財源額9.2億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和5年度新規拡充事業費  
(単位:億円)

区分	5年度 新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	27	2.1	1.2
健康・保健	17	6.9	4.0
子育て	42	8.3	4.0
<b>合 計</b>	<b>86</b>	<b>17.2</b>	<b>9.2</b>

## 社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和5年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く) 単位:億円

	平成25年度当初予算		令和5年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	626.8	306.0	192.3	89.6
地方消費税引上分		-		42.1		42.1

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

**社会保障費の伸び 89.6億円 > 消費税交付金増収分 42.1億円**



## 7 基金と起債の残高

5年度当初予算に計上した特別区債発行額は21億93百万円で、前年度比23億94百万円の減となり、起債依存度は前年度より1.8ポイントマイナスの1.6%となっています。

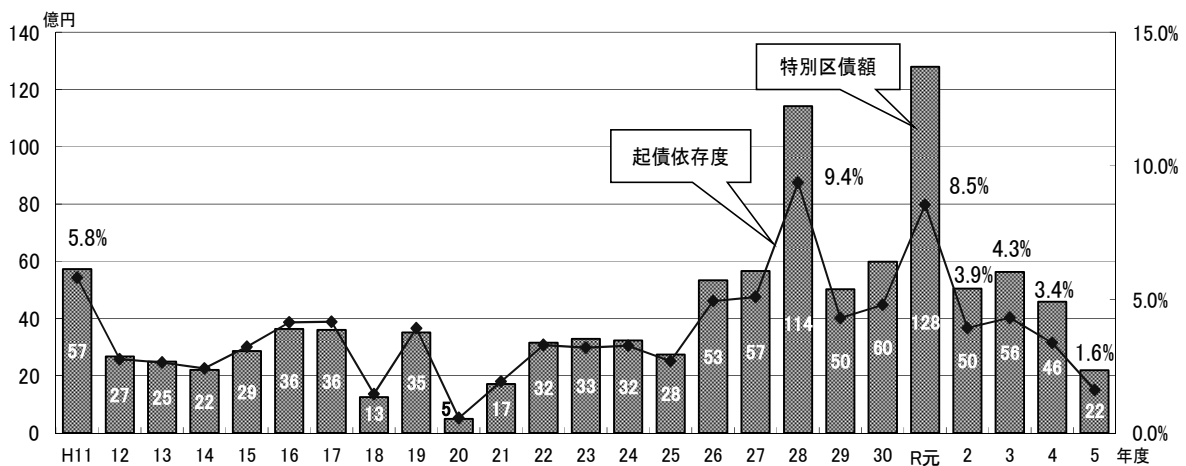
5年度末の特別区債残高は、4年度末残高見込み221億円よりも5億円の増となる225億円と見込んでいます。起債等の残高は、平成11年度をピークに14年連続で縮減し、27年度決算では208億円まで削減することができました。

令和元年度は、23の「東アジア文化都市まちづくり記念事業」がピークを迎えたため、当初予算に128億円の起債を計上しましたが、堅調な歳入環境を背景に、実際の発行額を55億円に抑えることができました。

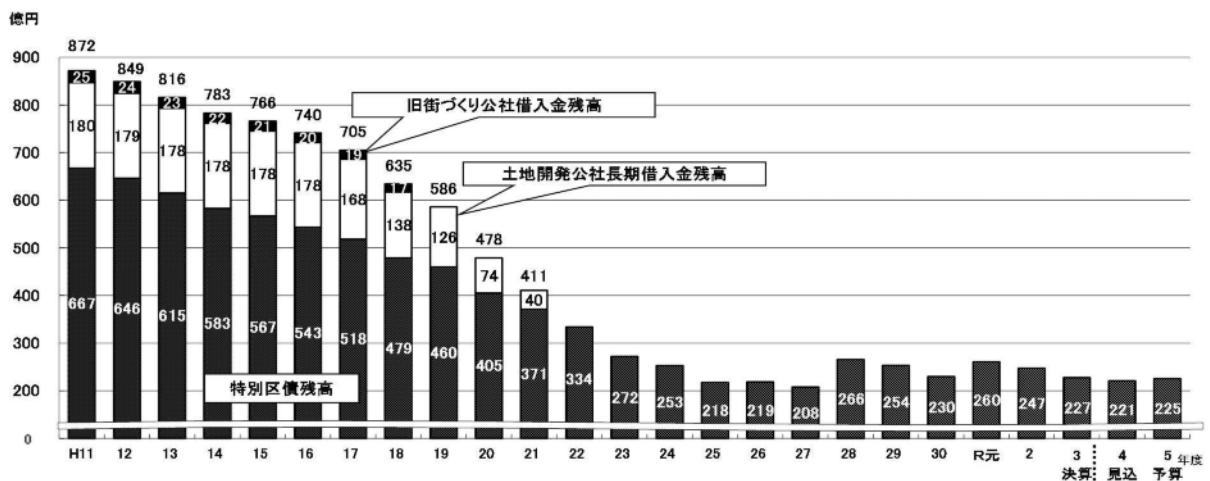
5年度は、特別区民税や特別区財政調整交付金などの基幹歳入の増を背景に、過度に起債に依存しないよう特別区債の発行額をできる限り抑えています。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



現在、本区には一般会計に17の基金があります。基金は、需要が集中する時には取り崩すことで年度間の均衡を図るもので、歳入の多い時には積み立てをして基金の補充を行う必要があります。

3年度末の基金残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、基金合計では446億円と過去最大を更新しました。このうち財政調整基金の残高は、220億円となり、当面の財政運営を安定的に行える規模を確保できました。

4年度の基幹歳入は堅調に推移しており、当初予算額を大幅に上回る見込みであることから、令和5年第1回定例会に上程する補正予算の積立金追加額を加味し、4年度末の基金合計の残高は、3年度末残高を超える469億円と見込んでいます。

また、5年度は、当初予算に計上した各基金の積立額と繰入額に加え、仮に4年度の決算剰余金を25億円と見込み、これを財政調整基金に算入し試算した場合には、財政調整基金残高は194億円、基金合計では473億円となる見込みです。

## 基金残高表 (5年度予算には前年度剰余金を25億円として算入)

(単位:億円)

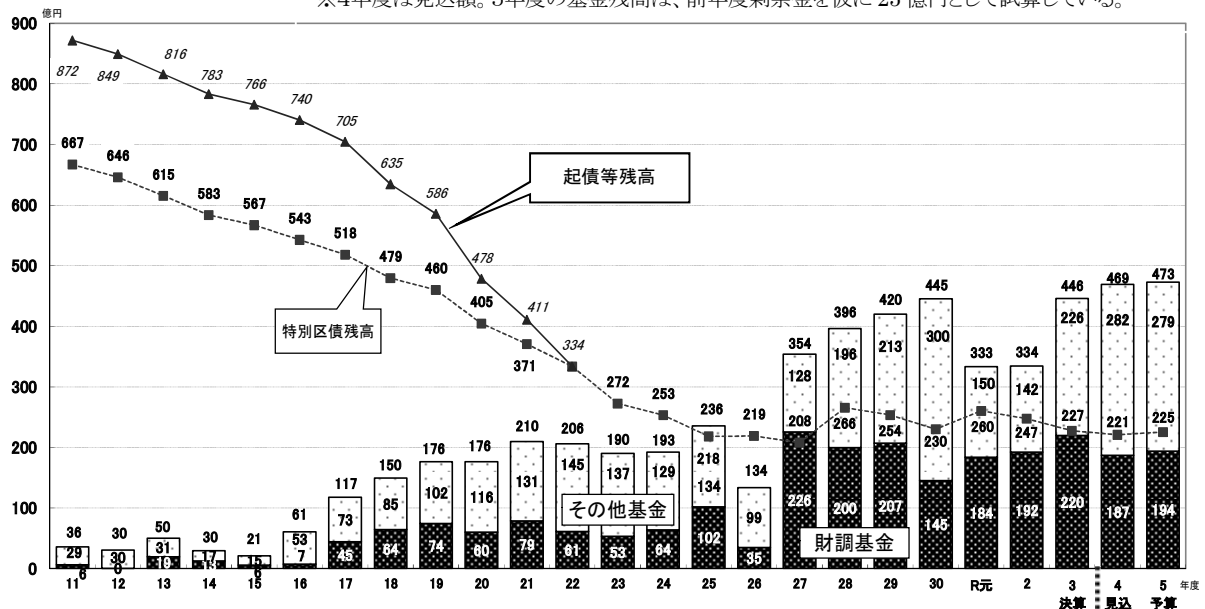
		令和3年度 決算	4年度末 見込み	剰余金 25億円算入 5年度 予算
財政調整基金	積立	32	10	1
	剰余	39	26	25
	取崩	△ 43	△ 68	△ 19
	残高	220	187	194
義務教育施設 整備基金	積立	48	48	16
	取崩	0	△ 23	△ 12
	残高	84	109	113
公共施設 再構築基金	積立	36	38	7
	取崩	0	△ 14	△ 22
	残高	75	98	84
17基金 合計	積立	130	110	39
	剰余	39	26	25
	取崩	△ 57	△ 112	△ 60
	残高	446	469	473

貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過の状態でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には18億円の貯金超過へと23年ぶりに貯金が借金を上回りました。26年度は新庁舎保留床購入経費の財源として基金を一時的に活用したことから借金超過となったものの、27年度以降は一貫して「貯金」が「借金」を上回り、区財政の健全性を堅持しています。

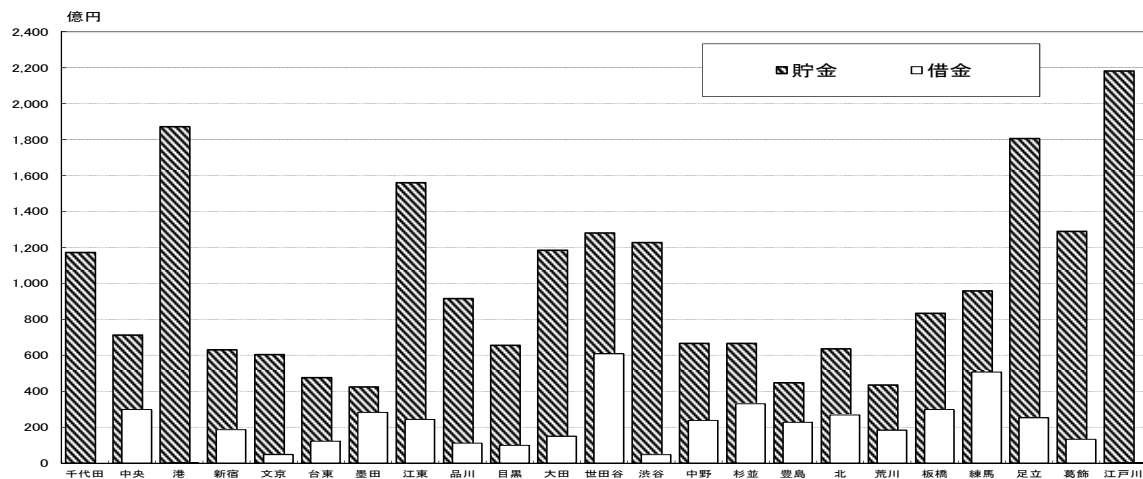
3年度決算では、貯金と借金の差額が218億円と、過去最大となりました。4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による歳入への影響が懸念されましたが、基幹歳入は堅調に推移していることから、4年度の貯金と借金の差額は、過去最大だった3年度を上回る見込みです。

### 基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの平成11年度から）

※4年度は見込額。5年度の基金残高は、前年度剰余金を仮に25億円として試算している。



### 23区の貯金と借金（令和3年度普通会計決算）



## 8 リーマン・ショック以降の基幹歳入の推移と財源対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による本区の基幹歳入である特別区民税や特別区財政調整交付金への影響について、平成20年9月のリーマン・ショック時と比較し、そこまでのマイナス影響には至らないことが明らかになってきました。今後は、物価高騰の影響が懸念されます。

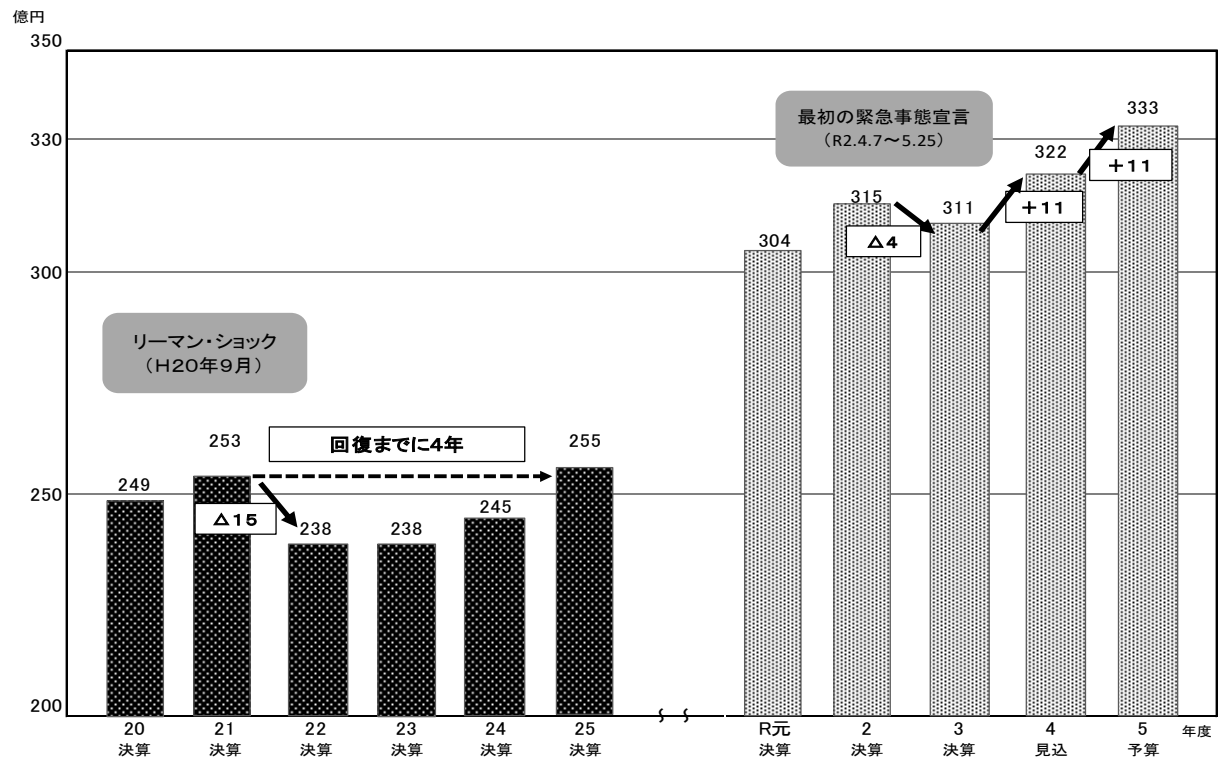
4年度も残すところ2カ月となり、4年度の歳入状況の見通しも明らかになりつつあることから、最新の見込額で、今般のコロナ禍とリーマン・ショック時とを比較し、特別区民税や特別区財政調整交付金がどのように推移したか、また、財源対策の規模や貯金と借金の状況を見てみます。

### (1) 特別区民税

特別区民税は、前年の所得をベースに課税されるため、平成20年9月のリーマン・ショックの影響が表われたのは、平成22年度からになります。

下図のとおり、リーマン・ショック時の特別区民税は、22年度に前年度比15億円の減と大きく落ち込み、21年度の水準を回復するまでに、4年を要しています。

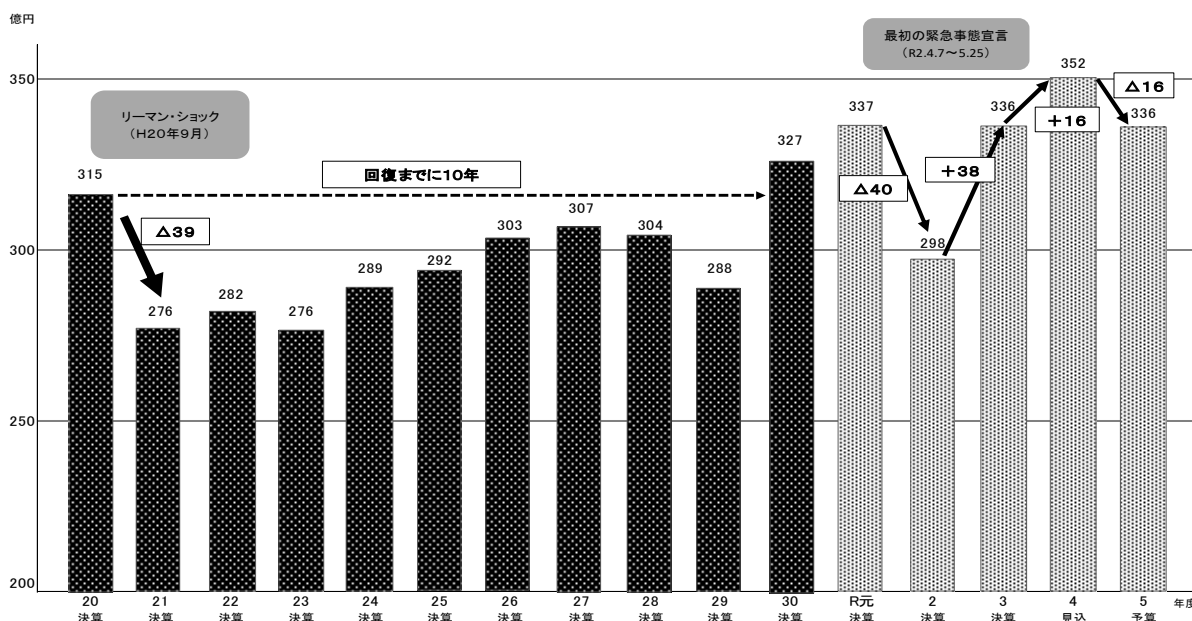
コロナ禍においては、3年度は前年度比4億円の減となったものの、4年度は3年度の収入額を11億円上回る322億円となる見込みです。5年度は、4年度の収入状況を踏まえ、4年度見込額から11億円の増となる333億円を見込んでいます。



## (2) 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金の原資である法人住民税は、企業業績に大きく左右され、景気に特に敏感なことから、リーマン・ショックの翌年の平成21年度には、対前年度比で39億円の減収となりました。20年度の水準を回復するまでに、実に10年を要しています。

一方、コロナ禍では、令和2年度に40億円の減となったものの、3年度以降は原資の一つである法人住民税が堅調に推移しており、3年度は336億円とほぼコロナ禍前の水準に回復し、4年度はこれを上回る352億円となる見込みです。5年度は、物価高騰の影響などを考慮し、336億円と手堅く見込んでいます。

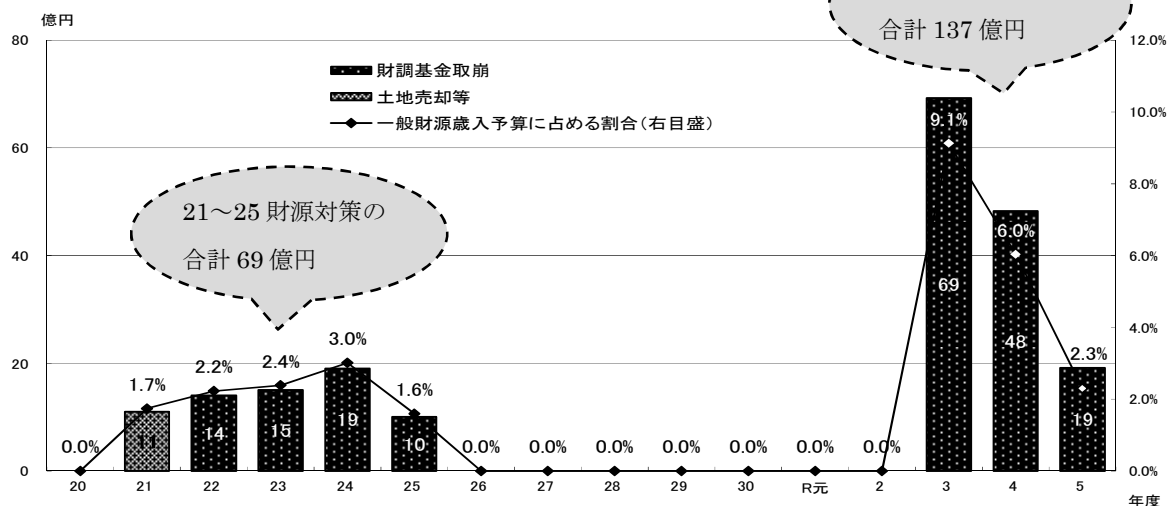


## (3) リーマン・ショックと財源対策の推移

リーマン・ショックにより歳入環境が悪化した平成21年度以降は、当初予算の編成にあたり、25年度まで5年連続で財源対策を行い、その合計額は69億円に達しています。

一方、コロナ禍にあつては、財政調整基金からの繰入金予算を、令和3年度69億円、4年度48億円、5年度19億円、合計で137億円を計上し、財源対策を行っています。

当初予算における財源対策の推移 (平成20年度～)



#### (4) 貯金と借金の推移

最後に、リーマン・ショック以降、貯金と借金のバランスがどのように推移したかを見てみます。貯金と借金のバランスは、リーマン・ショックにより歳入環境が悪化した平成21年度以降も着実に改善しています。これは、経済の先行きへの懸念から、臨時的経費である投資的経費を見直し歳出の抑制に努め、特別区債の発行を極力回避してきたことや、過去の起債に頼った財政運営の反省から、基金計画や起債計画を毎年度更新し、計画的な管理を徹底してきたことの結果と考えています。

今般のコロナ禍では、こうした対策に加え、基幹歳入がリーマン・ショック時ほどの大きな影響に至らず回復したことから、3年度の貯金と借金のバランスは、大幅に改善し過去最大の貯金超過となり、4年度は3年度の貯金超過額をさらに更新する見込みです。

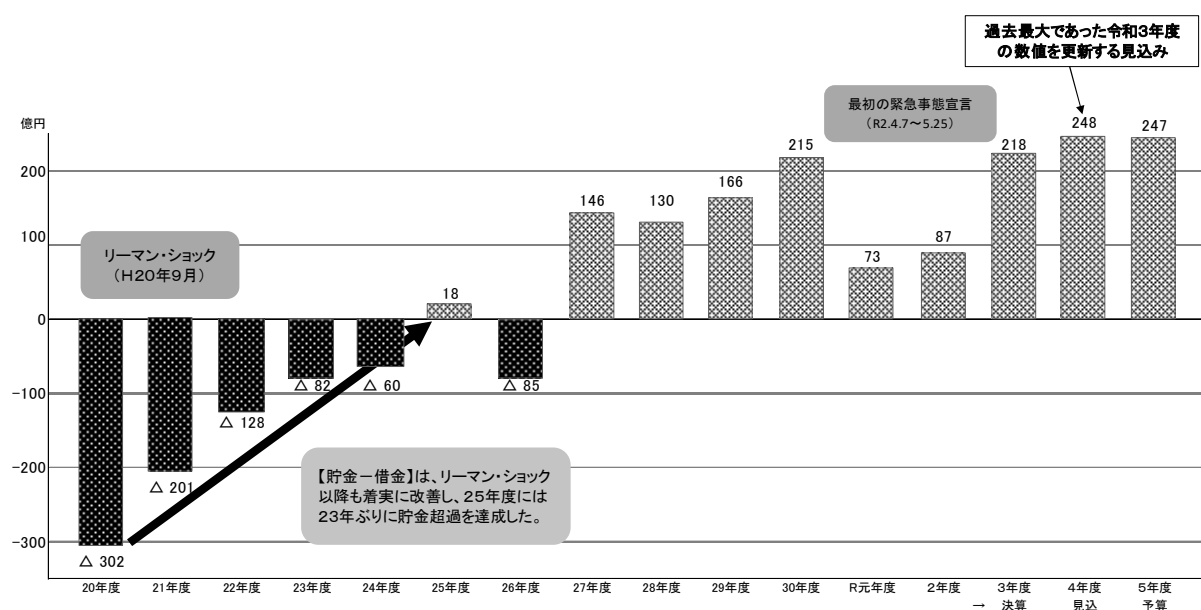
#### 貯金と借金の推移、投資的経費及び特別区債発行額 (H20～R5)

単位: 億円

区分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
貯金(年度末残高)	176	210	206	190	193	236	134	354	396	420	445	333	334	446	469	473
うち財政調整基金	60	79	61	53	64	102	35	226	200	207	145	184	192	220	187	194
借金(年度末残高)	478	411	334	272	253	218	219	208	266	254	230	260	247	227	221	225
うち土地開発公社の長期借入金	74	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	87	218	248	247
区分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
投資的経費	136	142	132	93	132	125	294	143	225	144	171	381	136	145	172	177
起債発行額	4	23	15	14	28	3	31	27	82	32	4	55	12	5	15	22

※R3年度までは決算額、R4は見込額、R5は予算ベース

#### (貯金－借金) の推移 (H20～R5)



## 9 コロナ禍の財政運営～持続可能な財政運営の堅持～

国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されてから3年が経過しました。コロナ禍が長期戦となる中、ウィズコロナの生活様式が日常生活の中にほぼ定着し、各種イベントの再開や全国旅行支援の開始、水際対策の緩和によるインバウンドの増加など、社会経済活動はコロナ禍前の状況に少しずつ戻りつつあります。

このような中、昨今の物価高騰は、区民生活や事業者に大きな影響を与えています。特に、低所得の子育て世帯や区内の介護・障害者・保育に係るサービス事業者等への影響は深刻なことから、これらへの支援を中心に、補正予算を編成し、適切なタイミングで対策を講じてきました。

一方、本区の財政状況は、令和3年度決算において、過去最大となる基金残高446億円を達成しました。基金残高と区債残高の差額も過去最大の218億円の貯金超過となり、これまでにない財政の健全性を確保した決算となりました。

また、新型コロナウイルスのパンデミックによる、当初、危惧された基幹歳入の落ち込みは、リーマン・ショック時のような、その回復に長期間を要する事態には至りませんでした。令和4年度の基幹歳入は、当初予算額を上回る見込みであり、堅調に推移しています。コロナ禍に加えて、物価高騰などの状況にはありますが、当面の財政運営を安定的に行える財政基盤が確立できたと考えています。

このような状況のもと、令和5年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、直面する物価高騰への対応、これまでの福祉・教育・子育て・防災施策の充実、そして池袋の都市再生や地域のまちづくりなどの行政課題に取り組むことを方針に、予算を編成しました。

これらの行政需要に対応するため、これまで積み立ててきた財政調整基金から19億円を取り崩し、区民サービスを安定的に提供するとともに、持続発展都市の活力の維持・発展に努めています。

今後の財政運営は、コロナ禍において物価高騰による影響が当面継続するという見通しのもと、国や都の動向に注視しつつ、基金を有効に活用し、引き続き区民生活や事業者への支援に適切なタイミングでしっかり取り組んでいきます。

コロナ禍をはじめ社会経済情勢の動向に細心の注意を払い、持続可能な財政基盤を堅持し、安定的な財政運営を継続していきます。

10 5年度当初予算と4年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		5年度 当初予算A	4年度 当初予算A	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	<b>一般財源</b>	<b>83,258</b>	<b>80,026</b>	<b>3,231</b>	<b>4.0%</b>																																			
	特別区税	36,782	33,441	3,341	10.0%	特別区民税3,042、特別区たばこ税289																																		
	地方譲与税	440	447	△ 7	△ 1.6%	自動車重量譲与税交付金△ 10、 地方揮発油譲与税交付金3																																		
	利子割交付金・配当割交付金・ 株式等譲渡所得割交付金	1,090	991	99	10.0%	配当割交付金77、利子割交付金22																																		
	地方消費税交付金	8,300	7,661	639	8.3%																																			
	特別区財政調整交付金	33,600	31,700	1,900	6.0%	普通交付金1,900、特別交付金±0																																		
	うち普通交付金	32,400	30,500	1,900	6.2%																																			
	その他の一般財源	3,045	5,786	△ 2,741	△ 47.4%	財政調整基金繰入金△ 2,916、特別区競馬組合分配金 100																																		
	うち財政調整基金繰入金	1,912	4,828	△ 2,916	△ 60.4%																																			
	<b>特定財源</b>	<b>52,893</b>	<b>55,765</b>	<b>△ 2,872</b>	<b>△ 5.2%</b>	特別区債△ 2,394、都支出金△ 271、国庫支出金△ 211																																		
	義務的経費充当	30,220	30,291	△ 71	△ 0.2%																																			
	人件費充当	3,822	3,906	△ 84	△ 2.2%																																			
	公債費充当	0	0	0	-																																			
扶助費充当	26,398	26,385	13	0.1%	児童福祉施設措置費等支弁経費266、新型コロナウイルス 感染症生活困窮者自立支援金△ 226																																			
投資的経費充当	11,847	12,739	△ 892	△ 7.0%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>R5</th> <th>R4</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>177</td> <td>172</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>118</td> <td>127</td> <td>△ 9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等</td> <td>57</td> <td>42</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区債</td> <td>22</td> <td>46</td> <td>△ 24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>△ 0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>59</td> <td>44</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	R5	R4	増減	単位:億円	事業費	177	172	5		特財	118	127	△ 9		国都等	57	42	15		区債	22	46	△ 24		基金	39	40	△ 0		一財	59	44	14	
投資的経費	R5	R4	増減	単位:億円																																				
事業費	177	172	5																																					
特財	118	127	△ 9																																					
国都等	57	42	15																																					
区債	22	46	△ 24																																					
基金	39	40	△ 0																																					
一財	59	44	14																																					
一般行政経費充当	10,826	12,735	△ 1,909	△ 15.0%	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費△ 2,571																																			
<b>合 計</b>	<b>136,151</b>	<b>135,792</b>	<b>359</b>	<b>0.3%</b>																																				
歳 出	<b>義務的経費</b>	<b>68,061</b>	<b>68,631</b>	<b>△ 569</b>	<b>△ 0.8%</b>																																			
	人件費	24,191	25,066	△ 874	△ 3.5%	退職手当△ 985																																		
	公債費	1,851	2,331	△ 481	△ 20.6%	元金△ 450																																		
	扶助費	42,019	41,234	786	1.9%	児童福祉施設措置費等支弁経費528、私立保育所運営 費513、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援 金△ 226																																		
	投資的経費	17,702	17,154	548	3.2%	市街地再開発事業(東池袋一丁目地区)2,622 市街地再開発事業(南池袋二丁目C地区)1,476 池袋第一小学校改築△ 3,259																																		
	一般行政経費	50,388	50,007	381	0.8%																																			
	うち基金積立金	3,857	3,720	138	3.7%	義務教育施設整備基金積立金118 財政調整基金積立金26																																		
うち特別会計繰出金	10,809	10,197	612	6.0%	国保会計繰出金523、後期会計繰出金71、 介護会計繰出金18																																			
<b>合 計</b>	<b>136,151</b>	<b>135,792</b>	<b>359</b>	<b>0.3%</b>																																				



# 計 数 表

① 令和5年度 当初予算 財政規模

区		分	令和5年度	構成比
1.	歳 一 般 入 会 計	特別区税	36,782,383	27.0
		地方譲与税	440,000	0.3
		利子割交付金	100,000	0.1
		配当割交付金	590,000	0.4
		株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.3
		地方消費税交付金	8,300,000	6.1
		環境性能割交付金	100,000	0.1
		地方特例交付金	113,000	0.1
		特別区交付金	33,600,000	24.7
		交通安全対策特別交付金	26,000	0.0
		財産収入（貸付料・売払収入）	350,097	0.3
		繰入金	6,120,526	4.5
		繰越金	1	0.0
		国・都支出金	38,004,549	27.9
		特別区債	2,193,000	1.6
		その他一般財源・特定財源	9,031,233	6.6
計			136,150,789	100.0
出	歳	人件費	24,191,221	17.8
		事業費	94,257,819	69.2
		投資的経費	17,701,749	13.0
		計	136,150,789	100.0
2. 国民健康保険事業会計			31,768,226	
3. 後期高齢者医療事業会計			6,954,919	
4. 介護保険事業会計			21,292,966	
合計			196,166,900	

単位：千円

令和4年度	構成比	増(△)減	伸率
33,441,251	24.6	3,341,132	10.0
447,000	0.3	△ 7,000	△ 1.6
78,000	0.1	22,000	28.2
513,000	0.4	77,000	15.0
400,000	0.3		0.0
7,661,000	5.6	639,000	8.3
79,000	0.1	21,000	26.6
131,000	0.1	△ 18,000	△ 13.7
31,700,000	23.3	1,900,000	6.0
26,000	0.0		0.0
286,358	0.2	63,739	22.3
9,132,700	6.7	△ 3,012,174	△ 33.0
1	0.0		0.0
38,486,149	28.3	△ 481,600	△ 1.3
4,587,000	3.4	△ 2,394,000	△ 52.2
8,823,237	6.5	207,996	2.4
135,791,696	100.0	359,093	0.3
25,065,530	18.5	△ 874,309	△ 3.5
93,571,988	68.9	685,831	0.7
17,154,178	12.6	547,571	3.2
135,791,696	100.0	359,093	0.3
28,581,173		3,187,053	11.2
6,758,972		195,947	2.9
21,167,336		125,630	0.6
192,299,177		3,867,723	2.0

② 令和5年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和5年度	構成比%	令和4年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特 令和5年度	構成%
議 会 費	646,571	0.5	651,207	0.5	△ 4,636	△ 0.7	14,657	0.0
政策経営費	6,369,432	4.7	6,679,094	4.9	△ 309,662	△ 4.6	321,441	0.6
総 務 費	7,051,196	5.2	7,979,303	5.9	△ 928,107	△ 11.6	376,791	0.7
区 民 費	13,210,110	9.7	11,719,302	8.6	1,490,808	12.7	3,999,768	7.6
文化商工費	6,001,974	4.4	5,735,014	4.2	266,960	4.7	557,832	1.1
環境清掃費	5,249,203	3.9	4,748,279	3.5	500,924	10.5	851,129	1.6
福 祉 費	32,351,319	23.8	31,709,328	23.4	641,991	2.0	18,676,467	35.3
衛 生 費	5,050,552	3.7	8,388,415	6.2	△ 3,337,863	△ 39.8	1,380,039	2.6
子ども家庭費	30,113,017	22.1	28,612,109	21.1	1,500,908	5.2	14,074,147	26.6
都市整備費	17,650,098	13.0	14,292,562	10.5	3,357,536	23.5	9,334,764	17.6
教 育 費	10,206,371	7.5	12,545,608	9.2	△ 2,339,237	△ 18.6	3,306,098	6.3
公 債 費	1,850,946	1.4	2,331,475	1.7	△ 480,529	△ 20.6		
予 備 費	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0		
歳 出 合 計	136,150,789	100.0	135,791,696	100.0	359,093	0.3	52,893,133	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和5年度	構成%	令和4年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和5年度	構成%
議 会 費	594,826	2.5	602,098	2.4	△ 7,272	△ 1.2	51,745	0.1
政策経営費	804,885	3.3	811,453	3.2	△ 6,568	△ 0.8	5,564,547	5.9
総 務 費	4,098,445	16.9	5,023,889	20.0	△ 925,444	△ 18.4	2,874,052	3.0
区 民 費	2,246,073	9.3	2,210,604	8.8	35,469	1.6	9,806,143	10.4
文化商工費	1,129,423	4.7	1,150,071	4.6	△ 20,648	△ 1.8	4,601,882	4.9
環境清掃費	1,322,706	5.5	1,346,451	5.4	△ 23,745	△ 1.8	3,922,224	4.2
福 祉 費	2,179,371	9.0	2,198,350	8.8	△ 18,979	△ 0.9	29,316,876	31.1
衛 生 費	1,193,332	4.9	1,191,253	4.8	2,079	0.2	3,692,111	3.9
子ども家庭費	6,098,117	25.2	6,082,902	24.3	15,215	0.3	22,485,162	23.9
都市整備費	1,634,569	6.8	1,729,653	6.9	△ 95,084	△ 5.5	5,083,081	5.4
教 育 費	2,889,474	11.9	2,718,806	10.8	170,668	6.3	4,609,050	4.9
公 債 費							1,850,946	2.0
予 備 費							400,000	0.4
歳 出 合 計	24,191,221	100.0	25,065,530	100.0	△ 874,309	△ 3.5	94,257,819	100.0

単位:千円

源 別									
定 財 源				一 般 財 源					
令和4年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和5年度	構成%	令和4年度	構成%	増(△)減	伸率%
13,425	0.0	1,232	9.2	631,914	0.8	637,782	0.8	△ 5,868	△ 0.9
327,444	0.6	△ 6,003	△ 1.8	6,047,991	7.3	6,351,650	7.9	△ 303,659	△ 4.8
468,559	0.8	△ 91,768	△ 19.6	6,674,405	8.0	7,510,744	9.4	△ 836,339	△ 11.1
3,452,829	6.2	546,939	15.8	9,210,342	11.1	8,266,473	10.3	943,869	11.4
466,898	0.8	90,934	19.5	5,444,142	6.5	5,268,116	6.6	176,026	3.3
738,921	1.3	112,208	15.2	4,398,074	5.3	4,009,358	5.0	388,716	9.7
18,218,655	32.7	457,812	2.5	13,674,852	16.4	13,490,673	16.9	184,179	1.4
4,757,487	8.5	△ 3,377,448	△ 71.0	3,670,513	4.4	3,630,928	4.5	39,585	1.1
13,564,407	24.3	509,740	3.8	16,038,870	19.3	15,047,702	18.8	991,168	6.6
8,139,427	14.6	1,195,337	14.7	8,315,334	10.0	6,153,135	7.7	2,162,199	35.1
5,617,441	10.1	△ 2,311,343	△ 41.1	6,900,273	8.3	6,928,167	8.7	△ 27,894	△ 0.4
				1,850,946	2.2	2,331,475	2.9	△ 480,529	△ 20.6
				400,000	0.5	400,000	0.5	0	0.0
55,765,493	100.0	△ 2,872,360	△ 5.2	83,257,656	100.0	80,026,203	100.0	3,231,453	4.0

費 別									
業 費				投 資 的 経 費					
令和4年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和5年度	構成%	令和4年度	構成%	増(△)減	伸率%
49,109	0.1	2,636	5.4						
5,867,641	6.3	△ 303,094	△ 5.2						
2,908,885	3.1	△ 34,833	△ 1.2	78,699	0.4	46,529	0.3	32,170	69.1
9,035,225	9.7	770,918	8.5	1,157,894	6.5	473,473	2.8	684,421	144.6
4,404,145	4.7	197,737	4.5	270,669	1.5	180,798	1.1	89,871	49.7
3,398,161	3.6	524,063	15.4	4,273	0.0	3,667	0.0	606	16.5
28,685,597	30.7	631,279	2.2	855,072	4.8	825,381	4.8	29,691	3.6
6,212,301	6.6	△ 2,520,190	△ 40.6	165,109	0.9	984,861	5.7	△ 819,752	△ 83.2
21,235,698	22.7	1,249,464	5.9	1,529,738	8.6	1,293,509	7.5	236,229	18.3
4,801,150	5.1	281,931	5.9	10,932,448	61.8	7,761,759	45.2	3,170,689	40.9
4,242,601	4.5	366,449	8.6	2,707,847	15.3	5,584,201	32.6	△ 2,876,354	△ 51.5
2,331,475	2.5	△ 480,529	△ 20.6						
400,000	0.4	0	0.0						
93,571,988	100.0	685,831	0.7	17,701,749	100.0	17,154,178	100.0	547,571	3.2

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%
4	135,791,696	4.3%	55,765,493	2.7%	41.1%	80,026,203	5.4%	58.9%
5	136,150,789	0.3%	52,893,133	-5.2%	38.8%	83,257,656	4.0%	61.2%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平. 元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680	皆増	108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354	皆増	5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708	皆増	13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令. 元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%
4	135,791,696	4.3%	28,581,173	1.4%	-	-	6,758,972	7.0%	21,167,336	1.6%	-	-	192,299,177	3.6%
5	136,150,789	0.3%	31,768,226	11.2%	-	-	6,954,919	2.9%	21,292,966	0.6%	-	-	196,166,900	2.0%

令和5年度  
豊島区当初予算の概要

編集・発行

令和5（2023）年3月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）